

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド 最近の運用状況と今後の見通しについて

2016年10月28日

平素は、「ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの最近の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

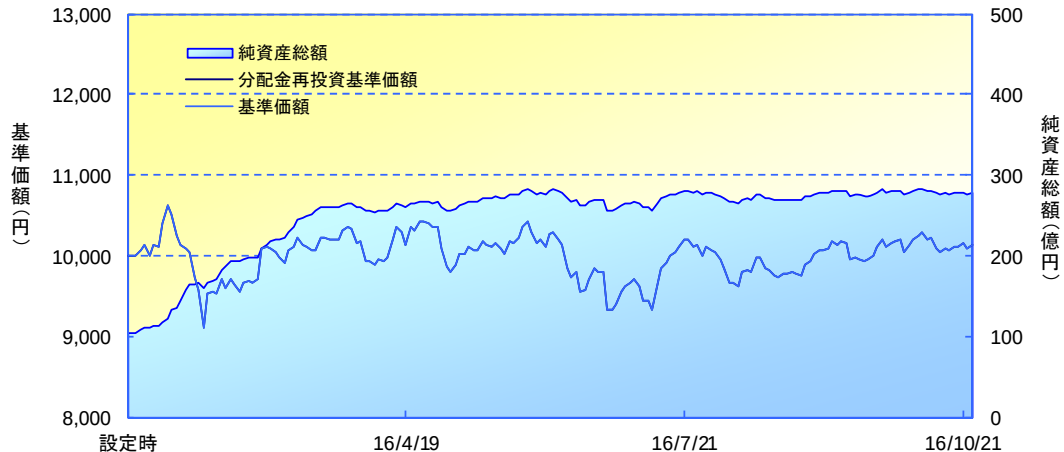
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年10月25日現在

基準価額	10,124 円
純資産総額	277億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	+0.2 %
3か月間	+0.1 %
6か月間	-2.9 %
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	+1.2 %

当初設定日(2016年1月21日)～2016年10月25日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

(ご参考)《ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド(円クラス)の資産構成》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドの提供するデータ(2016年9月末時点)を基に大和投資信託が作成したものです。

※組入ファンドの資産構成は基準価額への反映を考慮し、現地前営業日のデータを記載しています。

2016年9月末時点

国・地域別構成		合計96.1%
国・地域名	比率	
日本	42.8%	
中国	24.0%	
インド	8.2%	
韓国	5.7%	
オーストラリア	4.6%	
タイ	2.9%	
インドネシア	2.3%	
香港	2.2%	
台湾	1.3%	
その他	2.2%	

※「国・地域別構成」の分類は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドの定義に基づきます。

通貨別構成		合計96.1%
通貨名	比率	
日本円	42.8%	
米ドル	13.4%	
香港ドル	10.0%	
インド・ルピー	7.1%	
韓国ウォン	5.7%	
豪ドル	4.6%	
人民元	3.9%	
タイ・バーツ	2.9%	
インドネシア・ルピア	2.3%	
その他	3.5%	

※株式ポートフォリオの通貨別構成です。

業種別構成		合計96.1%
業種名	比率	
ヘルスケア	18.8%	
一般消費財・サービス	17.3%	
情報技術	15.5%	
資本財・サービス	15.3%	
生活必需品	14.3%	
金融	8.3%	
素材	6.0%	
不動産	0.4%	

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

2016年9月末時点

組入上位10銘柄				合計28.9%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
騰訊[テンセント・ホールディングス]	情報技術	中国		5.2%
アリババ・グループ・ホールディング	情報技術	中国		4.5%
シスメックス	ヘルスケア	日本		2.7%
携程旅行網[CTrip・ドット・コム・インターナショナル]	一般消費財・サービス	中国		2.7%
中国平安保険(集団)[Pingan・インシュアランス]	金融	中国		2.6%
アモレバシフィック	生活必需品	韓国		2.3%
日本電産	資本財・サービス	日本		2.3%
JDドットコム	一般消費財・サービス	中国		2.2%
友邦保険控股 [AIAグループ]	金融	香港		2.2%
ピジョン	生活必需品	日本		2.2%

※シリアル・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドの提供するデータ(2016年9月末時点)を基に大和投資信託が作成したものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※組入ファンドの資産構成は基準価額への反映を考慮し、現地前営業日のデータを記載しています。

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※シリアル・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

<市場環境>

(アジア・オセアニア株)

設定以降のアジア・オセアニア株式市場は、総じて堅調に推移しました。2016年5月以降は、中国の貿易統計や社会融資総量などが下振れし中国経済への懸念が強まったことや、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱派が多数となったことから株価は一時下落しました。しかしその後は、欧州の混乱が世界的な金融緩和の継続につながる一方で、アジア経済への直接的な影響はないとの見方や、原油などの資源価格の反発、中国のマクロ経済指標が市場予想を上回ったことなどから、外国人投資家による資金流入も活発化し、株式市場は上昇基調を維持しました。国・地域別では、景気見通しの改善を受けた中国や、大手IT関連銘柄が堅調に推移した台湾が好調でした。

設定以降の為替市場では、アジア通貨の対円相場は、総じて軟調に推移しました。中国株式市場の下落や人民元安に伴い、市場のリスク回避姿勢が強まった局面において、低リスク資産と考えられている円が買われたことで、アジア通貨は下落しました。また、6月に実施された英国の国民投票でEU離脱派が多数となると、今後の欧州の政治・経済に対する不透明感の高まりから円買い圧力が強まり、アジア通貨は対円で軟調に推移しました。その後は米国の利上げ観測などに左右されながら、おおむねレンジ内での推移となりました。

(日本株)

日本株式市場は、2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入したことで一時的に株価が上昇しましたが、その後は日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月下旬には、英国の国民投票でEU離脱派が多数となったことを受けて日本株式市場は下落しましたが、7月は国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の一服などから上昇しました。8月半ばから10月にかけては、日米の金融政策や米国の大統領選挙情勢へのさまざまな見方が交錯し、一進一退で推移しました。

＜運用経過・戦略＞

日本とアジア・オセアニア地域のアセット・アロケーション比率は、共同運用先であるミレーアセット社とのファンド委員会において決定されています。両社による定量・定性分析に基づき、ファンド全体に占める投資比率は、アジア・オセアニア株を48～54％程度、日本株を42～48％程度としました。同比率は今後のファンド委員会の決定により変わることがあります。

(アジア・オセアニア株)

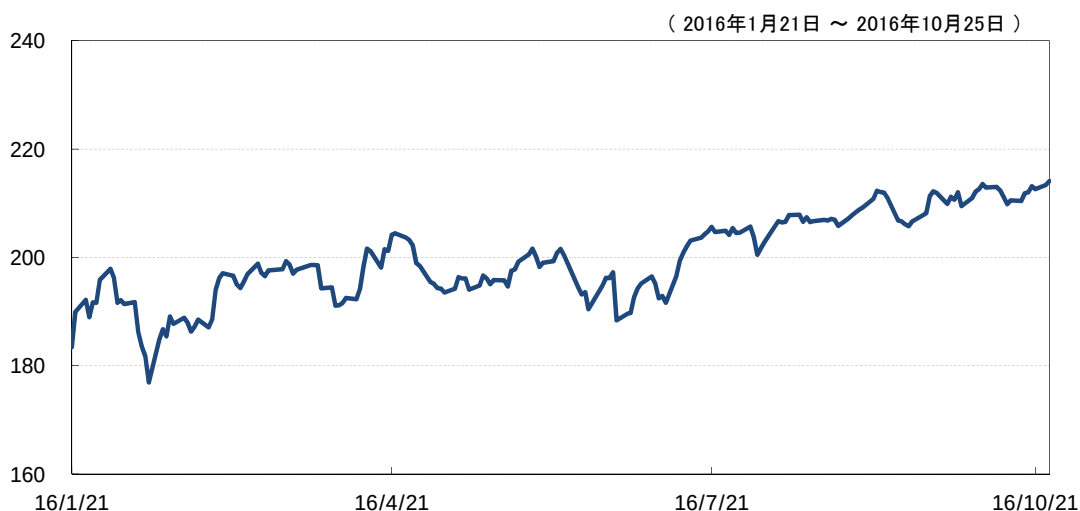
アジア・オセアニア株では、トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有している、アジア・ワン企業に投資しました。国・地域別では、中長期的な消費拡大が期待される中国やインドを、セクター別では、生活必需品やヘルスケアセクターなどを、参考指数であるMSCI AC アジア・パシフィック指数と比較してオーバーウエートとしました。また、個別銘柄では、中国のIT関連銘柄や保険関連銘柄、韓国の化粧品関連銘柄などを組み入れ上位としました。

設定来のパフォーマンスでは、中国を参考指数対比でオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。

一方で、台湾をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。

またセクター別では、景気敏感株が大きく上昇する局面において、生活必需品やヘルスケアなどのディフェンシブセクターをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

＜ご参考＞ 設定来のMSCI AC Asia Pacific指数の推移

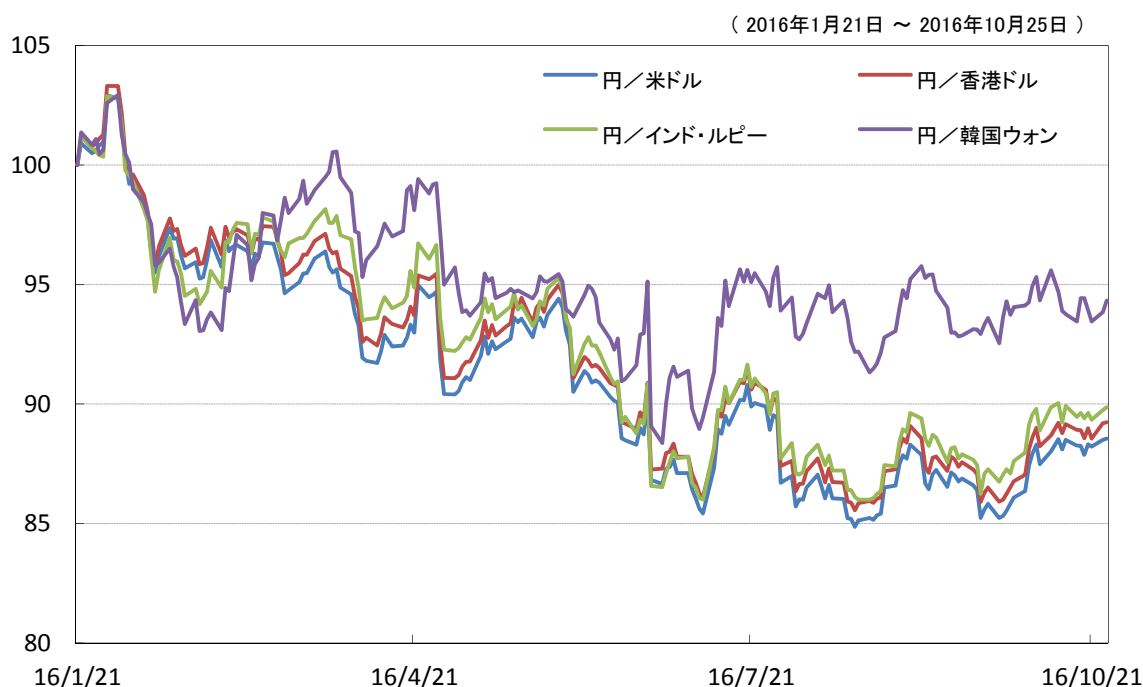


※MSCI AC Asia Pacific指数は、現地通貨ベース、配当込みの指数です。

※MSCI AC Asia Pacific指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

＜ご参考＞設定来の主要通貨の推移



※2016年1月21日時点を100として指数化しています。

(出所: ブルームバークより大和投資信託作成)

(日本株)

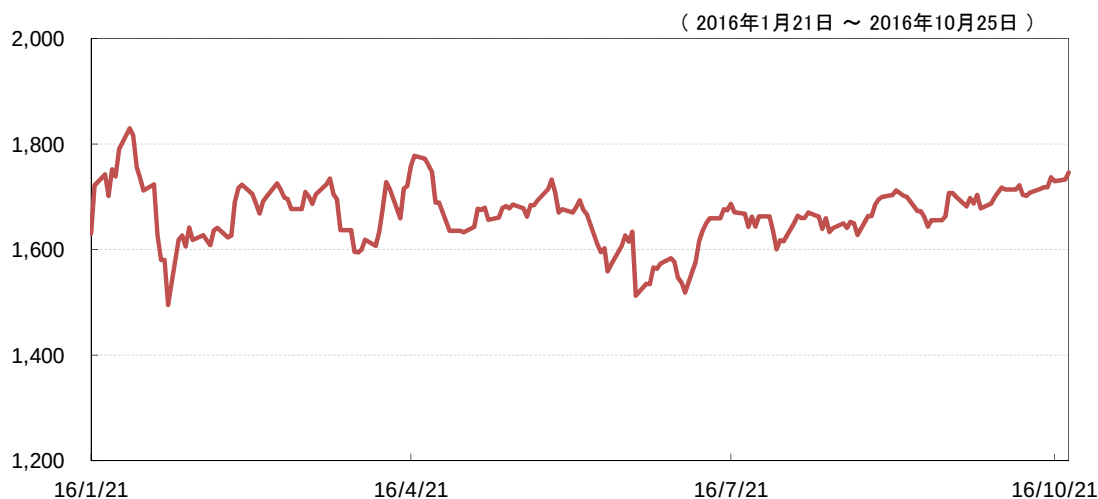
アジアにおける高いマーケットシェアやシェア拡大の潜在力、独自の技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行いました。特に、新興国の中期的な消費拡大の恩恵を受けると期待される消費財関連などの企業の業績成長に注目し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターなどを参考指数であるMSCI Japan指数と比較してオーバーウエートとし、国際的な金融規制強化の影響が懸念される金融セクターなどをアンダーウエートとしました。

組入銘柄については、1月から6月にかけては、輸出関連銘柄やインバウンド(訪日外国人)関連銘柄などが、円高によるマイナスの影響が懸念されて下落しましたが、当ファンドが参考指数に対してオーバーウエートとした中小型株や、一般消費財関連銘柄および生活必需品関連銘柄が好業績を反映して上昇しました。7月から8月にかけて株式市場が上昇する局面において、アンダーウエートとした大型株や金融関連銘柄などが上昇をけん引したことから、参考指数に対して劣後しましたが、9月はやや持ち直して推移しました。

個別銘柄では、中国での展開が注目されるゲーム関連銘柄や、中国での地道なマーケティング展開でシェアを拡大してきた家庭用品関連銘柄などがプラスに寄与しました。

一方で、消費者向け製品が好調ながら事業者向け事業が低迷した電気機器関連銘柄や、中国事業の収益改善が注目されながらも英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことによる悪影響が懸念された金融関連銘柄などがマイナスに寄与しました。

＜ご参考＞設定来のMSCI Japan指数の推移



※MSCI Japan指数は、現地通貨ベース、配当込みの指数です。

※MSCI Japan指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

＜市場見通しおよび今後の運用方針＞

(アジア・オセアニア株)

短期的には、米国の利上げ観測や、中国の経済指標、英国のEU離脱をめぐる今後の動向などに左右される展開が続くことが予想されます。しかし、アジア地域の消費拡大の流れに変化がないことや、原油などの資源価格が落ち着きつつあること、中国のマクロ経済指標が回復基調にあることなどが支援材料になり、当ファンドで投資している財務体質が強固で安定した利益成長が予想される銘柄は、堅調に推移するものと考えます。

当ファンドでは、ミレーアセット社による独自のスコアリングやボトムアップ・アプローチにより、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される銘柄に投資してまいります。国・地域別では、マクロ経済が回復基調にありクレジットの改善が期待され、中長期的な消費拡大から恩恵を受ける中国や、経済・財政構造改革の進展が期待されるインドに、個別銘柄では、IT関連、オンライン消費関連、ヘルスケア関連、旅行関連銘柄などに注目しています。また、一時期低迷していたマカオのカジノ関連銘柄も、旅行者の回復や新規カジノの開発などが下支え要因となることなどから、投資妙味があると考えます。

(日本株)

日本株式市場については、為替の円高進行に一服感があることや、日銀のETF(上場投資信託)の買い入れ増額による下支え効果などが期待され、下値は限定的であると想定しています。また、日本企業全体の業績は、年初からの円高を主因として悪化が続いていましたが、すでに最悪期を脱しており、来期にかけての業績回復が注目される局面を迎えています。今後の株式市場はこうした来期に向けた回復を織り込み、中期的には上昇へ向かうと想定します。

中国および欧州の信用リスク問題はグローバル経済の不透明要因として残るものの、堅調なアジア新興国経済を背景に、アジア関連企業の業績は相対的に安定しており、とりわけアジアの中間所得者層の消費拡大のトレンドに大きな変化はないとみられます。それらの恩恵を受ける企業については、外需・内需関連にこだわらず安定成長が期待されることから、中長期的な観点から引き続き注目しております。

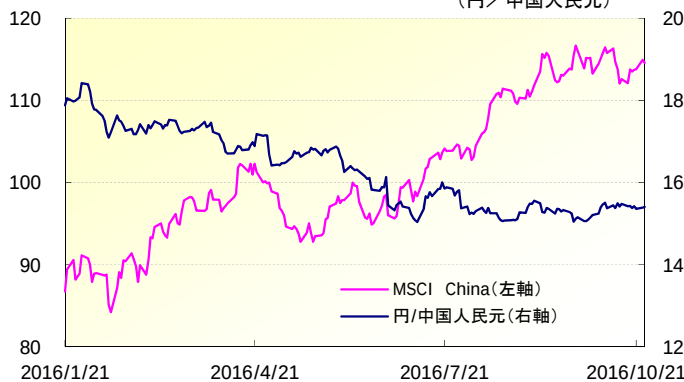
引き続きファンドコンセプトに基づき、マーケットシェアや高い技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行ってまいります。

＜ご参考＞各国・地域の株価指数と為替の推移

(2016年1月21日～2016年10月25日)

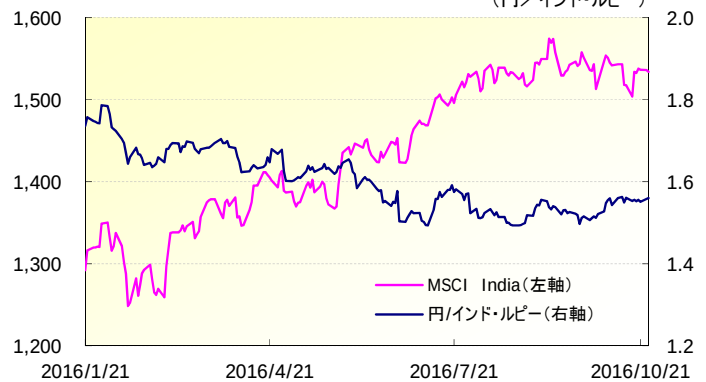
中国

(円／中国人民幣元)



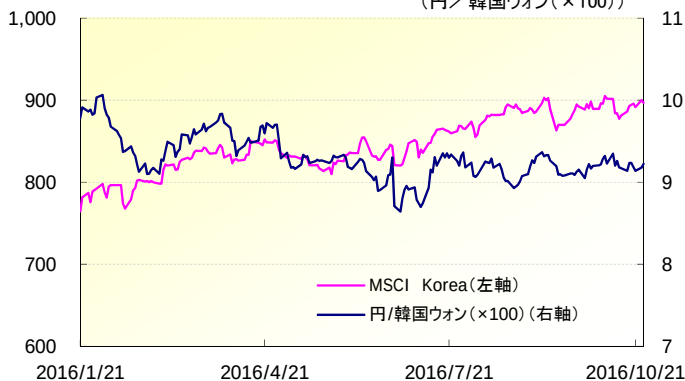
インド

(円／インド・ルピー)



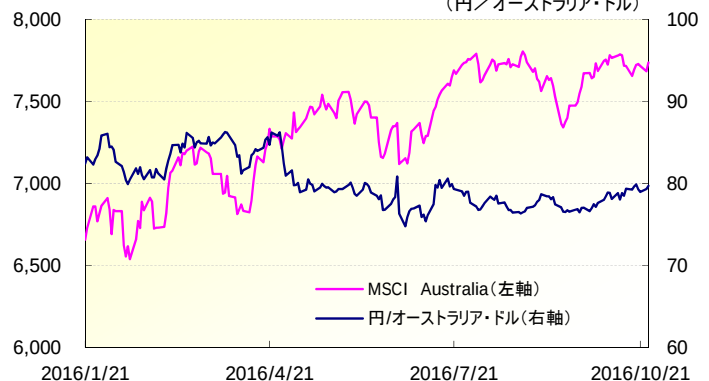
韓国

(円／韓国ウォン(×100))



オーストラリア

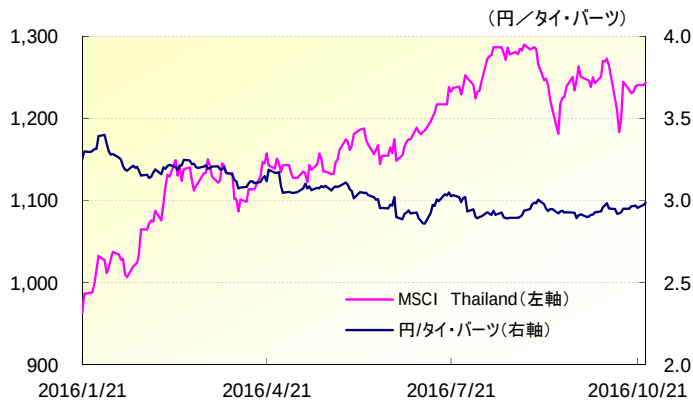
(円／オーストラリア・ドル)



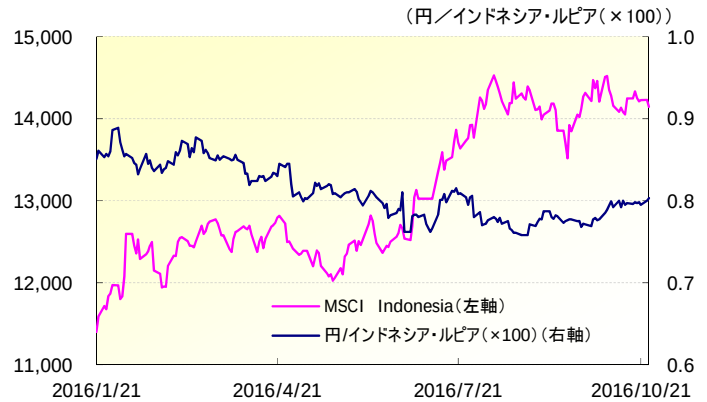
＜ご参考＞各国の株価指数と為替の推移

(2016年1月21日～2016年10月25日)

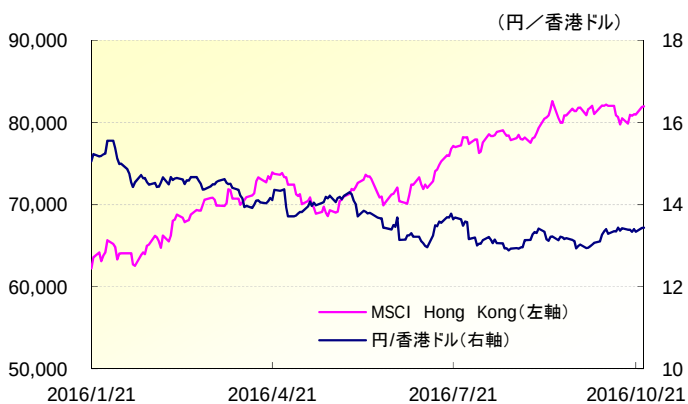
タイ



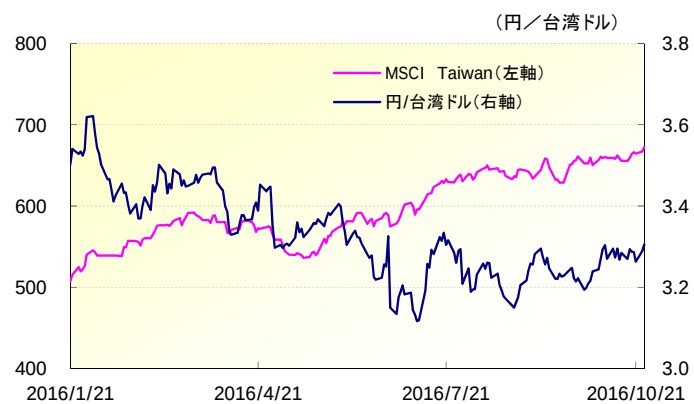
インドネシア



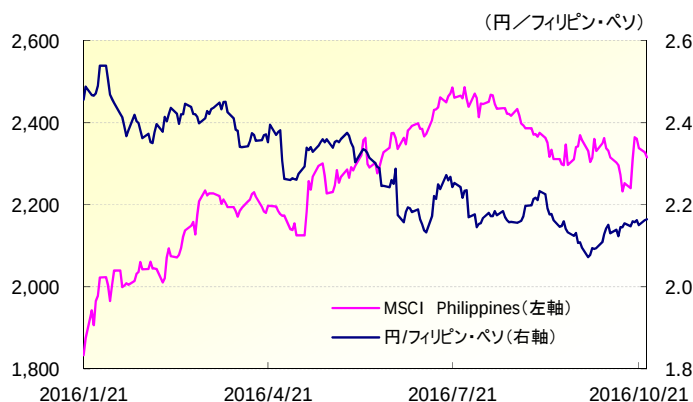
香港



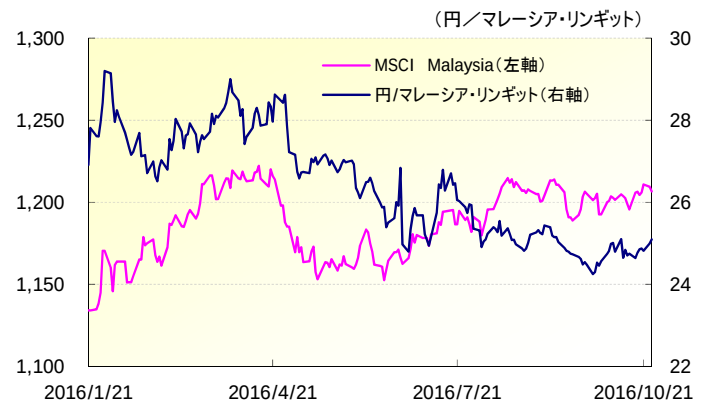
台湾



フィリピン



マレーシア



※MSCI指数は、現地通貨ベース、配当込みの指数です。

※MSCI指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

以上

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

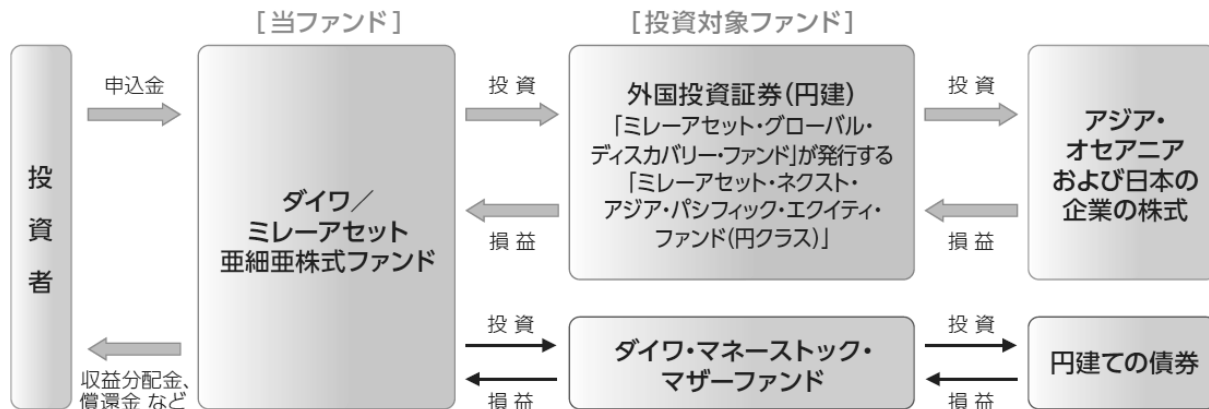
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資します。
 - アジア・ワン企業とは、トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しており、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される企業をいいます。
2. ミレーアセット社と大和投資信託で連携して運用を行ないます。
 - アジア・オセアニアの株式の運用はミレーアセット社が、日本の株式の運用は大和投資信託が、それぞれ行ないます。
 - アジア・オセアニアの株式と日本の株式の比率は、ミレーアセット社と大和投資信託で構成されるファンド委員会により決定します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - 外国投資証券を通じて、アジア・オセアニアおよび日本の企業の株式に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.2204% （税抜 1.13%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.74%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9604%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※投資対象国によっては、ファンドが株式への投資によって得た配当金に対して課税される場合があります。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会